



# やまと 市議会だより

第305号  
令和3年(2021年)5月1日  
【編集】  
広報委員会  
【発行】  
大和市議会

## 3月定例会

# 令和3年度予算を可決

### 過去最大 一般会計 831億2千万円 新型コロナウイルス対策を含む予算を可決

令和3年第1回定例会は2月25日から3月23日までの27日間の会期で開かれました。

今定例会には、令和3年度各会計予算をはじめ、令和2年度大和市一般会計補正予算(第11号)など議案39件が市長から提出され、陳情2件とともに審議されました。また、議員提出議案として、大和市議会委員会条例の一部を改正する条例についてなど5件が審議されました。

(審議結果は8面に掲載)



公私連携型子育て支援施設「こどもの城」

令和3年度一般会計予算は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、デリバリーを行う市内飲食店への支援、児童生徒の目の健康に関する取組の開始、こども宅食やまとの実施、環境管理センターごみ処理施設延命化のための基幹設備改修など「人」、「まち」、「社会」の健康をさらに推進させる施策を盛り込み、前年度比6.4%増となっています。

### 本会議における審議

所管の各常任委員長からの審査報告後、討論を経て、賛成多数で原案のとおり可決されました。

(各会派の討論内容は、2面に掲載)

## 一般会計予算における主な質疑

### 【総務常任委員会】

**○質疑** 地域防災計画等策定・管理事業について、防災マップの更新で、どういったものが充実されるのか。

**○答弁** 県では、今年度中に現在指定されている土砂災害警戒区域の見直しが行われる。また、新たに土砂災害特別警戒区域が指定される見込みである。来年度、国では、避難情報の運用変更を予定しているため、こういったものの情報を盛り込んだ防災マップの更新を予定している。

### 【厚生常任委員会】

**○質疑** 新型コロナウイルスワクチン接種事業の「集団及び個別」の内容を伺う。

**○答弁** 集団接種、個別接種、別動隊という3つの手法で接種を行う。個別接種は協力を申し出た医療機関で受けられる。集団接種は現段階では申込みの上、市内3会場で受ける。別動隊は南部の2か所の団地エリアへ出向き、希望者に接種をする形で計画している。

### 【文教市民経済常任委員会】

**○質疑** 児童健康管理事業について、目の健康に関する取組は具体的にどのようなことをするのか。

**○答弁** 子供自身で視力を日常的に把握できるようにするため、視力検査表を各教室に掲示し、視力低下を感じたときに相談ができるような環境を整え、視力低下防止のトレーニング等の取組を始め、子供たちの視力低下を食い止め、目の健康増進に努めていきたい。

### 【環境建設常任委員会】

**○質疑** 塵芥収集事業について、令和元年度と令和2年度のふれあい収集の件数は。また、現在は障害者も対応可能か。

**○答弁** 令和元年度は471件、令和2年度は今年1月末現在で292件である。身体障害者の1級、2級ともに対象であるが、健常者が同居しており、粗大ごみを屋外に出せる家庭は対象外となるケースもある。

## 令和3年度各会計別予算

(単位：千円、%)

区分	本年度当初予算額	前年度比増減率
一般会計	83,120,000	6.4
特別会計		
国民健康保険事業	21,596,366	△1.2
介護保険事業	17,582,280	3.6
後期高齢者医療事業	3,175,180	△0.2
小計	42,353,826	0.8
企業会計		
病院事業	14,123,470	△2.2
下水道事業	9,286,072	△26.5
小計	23,409,542	△13.5
合計	148,883,368	1.2

## 令和3年度一般会計予算の主な内訳

(単位：千円、%)

歳入	予算額	前年度比増減率
市税	34,558,000	△4.9
国庫支出金	18,649,930	18.3
市債	7,563,200	43.9
県支出金	6,178,789	4.1
地方消費税交付金	4,790,000	0.8
その他	11,380,081	13.3
合計	83,120,000	6.4

歳出	予算額	前年度比増減率
民生費	40,019,874	4.4
衛生費	10,515,947	28.9
教育費	8,778,836	21.8
総務費	7,920,805	4.3
土木費	5,481,648	△16.3
公債費	5,260,768	△0.1
消防費	2,793,979	6.1
その他	2,348,143	0.9
合計	83,120,000	6.4

## 議会の動き

### 2月

- 12日 第18回意見交換会を開催
- 15日 広域大和斎場組合議会定例会が本市で開催され、議長ほか5名が出席
- 18日 議会運営委員会
- 25日 議会運営委員会第1回定例会開会本会議
- 15日 議会運営委員会
- 16日 一般質問
- 17日 一般質問
- 18日 一般質問
- 22日 議会運営委員会
- 23日 本会議
- 29日 令和3年神奈川県後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会が藤沢市で開催され、議長が出席

### 3月

- 1日 環境建設常任委員会
- 2日 文教市民経済常任委員会
- 3日 厚生常任委員会
- 4日 総務常任委員会
- 5日 基地対策特別委員会

### 4月

- 7日 広報委員会

詳細は市議会ホームページを御覧ください

大和市議会

検索 クリック

# その他の主な委員会質疑

## 【総務常任委員会】

### 一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

○質疑 増額した理由は、医師が増員されることで今の1千万円では足りなくなるので、1300万円まで引き上げたのかという確認である。

○答弁 市立病院経営計画において令和3年度の医師の目標値を93人に設定している中、新型コロナウイルス感染症対応として必要に迫られた呼吸器内科などに2名の医師確保のめどが立ち、その結果、最低保障額による月の総額が、条例に規定している限度額の1千万円を超過する見込みのため、今回、条例改正が必要になった。

○質疑 1300万円に規定した理由は何か。

○答弁 院内の要員計画における医師数を最大値96人と設定している。直近の令和元年度の決算が約3億5千万円の赤字であったが、そちらを基に試算しており、赤字を解消し、さらに黒字化を達成できるよう、医師へのインセンティブ機能が働くよう設定した。

### 令和2年度一般会計補正予算

○質疑 減収補てん債について説明してもらいたい。

○答弁 地方交付税の算定時の収入額に比べ、実際の収入が減収したときに発行できる地方債である。

○答弁 JFAこころのプロジェクト「夢の教室」の中止が一番大きい。

### 令和3年度国民健康保険事業特別会計予算

○質疑 出産育児一時金支給事業で、対象見込者数205人とあるが、減少傾向にあるのか。

○答弁 被保険者と出生数の減で、毎年減を見込んでいる。

○質疑 その他一般会計繰入金は7億6428万6千円であるが、令和2年度は幾らだったか。

○答弁 令和2年度は5億4767万8千円、2億1千万円程度増えている。

### 令和3年度後期高齢者医療事業特別会計予算

○質疑 後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料の収納率はどのような推移になっているか。

○答弁 令和2年12月末現在、59.96%、対前年同月比マイナス0.4%である。

## 【厚生常任委員会】

### 介護保険条例の一部改正

○質疑 本市の介護保険料は細分化されていて、市民に払いやすい金額になっていることを大変評価している。天井をどこぐらいに抑えたいという見通しを持っているのか。

○答弁 3か年ごとに給付費を見込み、それに対する保険料の設定となる。介護予防、元気な高齢者に活躍してもらうための施策を進め、要介護、要支援となる高齢者の増加率を抑えていきたい。

### 令和2年度一般会計補正予算

○質疑 民間保育所等運営支援事業について、増額の理由は何か。

○答弁 国の3次補正に基づき、既存保育施設の感染予防のための消毒薬の購入



費や、職員が消毒業務に従事した場合の人件費の補助である。

### 令和3年度病院事業会計予算

○質疑 待ち時間解消につながるデジタル化等の推進計画はあるか。

○答弁 昨年10月に自動精算機を3台導入したことにより、ファイル提出後は座って待てるようになり、患者の負担が軽減された。ファイル提出から入金までの平均待ち時間は7分程度となっている。

いて、ブロック塀等撤去費補助金を減額補正しているが、当初から危ないと言われている塀の数、改修した数、残った数をそれぞれ教えてほしい。

○答弁 約2年半の間、ブロック塀の適法性無料診断は660件、診断した結果、倒壊のおそれのあるブロック塀に対して撤去費、改善費を出した件数は227件である。地震を受けての市職員の目視調査では当時451件で、安全性に問題ありとされている。

### 令和3年度下水道事業会計予算

○質疑 業務の予定量について、例年と比して大きく変わっている点はあるか。

○答弁 処理区域面積は、組合施行の区画整理により増、一日平均処理水量は、前年度に比して若干減少、主な建設改良費は、管路整備費が前年度比約4億5千万円の減、処理場整備費が前年度比約29億6千万円の減となっている。

## 【環境建設常任委員会】

### 柳橋ふれあいプラザ条例及び都市公園条例の一部改正

○質疑 プラザの浴室と引地台温水プールの1年間の供用停止は、あくまで新型コロナウイルス感染症拡大防止のためか、歳出抑制も意図した提案なのか。

○答弁 目的は新型コロナウイルス対策としての1年間の供用停止としているが、財政上の削減策として効果があることは否めない。

○質疑 条例改正しようとした理由は。

○答弁 緊急事態宣言中のみの閉館ならその必要はないが、相談の上、公の施設を1年間という長期にわたり閉館するには条例改正する必要があるとの法的な見解が出たので、それに従ったものである。

### 令和2年度一般会計補正予算

○質疑 建築物の耐震化等促進事業につ

## 【文教市民経済常任委員会】

### 令和2年度一般会計補正予算

○質疑 小学校、中学校感染症対策事業について、何をかうかは学校に任されているのか。

○答弁 今回の補助金は、感染対策と学びの保障から教職員の研修、図書費等が対象になっている。感染対策の物品は、学校と調整しつつ、まとめて整備するもの、個々に学校に必要なものを精査して執行していきたい。

○質疑 地域スポーツ推進事業で、どのようなイベントが中止になったのか。



## 一般会計予算に対する各党・会派の討論

(名称は8面参照)

賛成討論	自民党	市税など減収が見込まれる中、こどもの城は、多くの子育て世代に力強い味方となることを期待する。デリバリーで応援しよう飲食店支援事業は、事業運営の厳しい事業者には喜ばれるものと評価する。ワクチン接種事業の速やかで確実な推進を願う。先行きが不透明な新年度を見据え、国や県からの財源も効果的に活用した予算編成を評価し、賛成する。	ネット	配食サービスを通じて状況の把握を行う養育支援訪問事業の拡充を評価する。フードバンクへのこども食堂の情報提供は、未利用食材の利用や食堂継続の協働の取組が期待でき評価する。学校での感染対策は、石けんによる手洗いを基本に、消毒、パーティション、マスク等の必要性をエビデンスと子供の健康に留意して検討することを要望し、賛成する。
	公明	新型コロナが社会や経済に影響する中、デジタル戦略施設設置、スマホで納税するキャッシュレス決済スタート、オンライン家庭学習にモバイルWi-Fi無償貸与、チームオレンジ立ち上げ、キッズゾーン整備拡大、小田急中央林間駅北東側に改札口設置、広報やまとの配布回数変更など、公明党が推進してきた事業が多く反映され高く評価し、賛成する。	みらい	昨年から続くコロナ禍によるダメージの全容はいまだ見通せない状況であり、大幅に不足する歳入を補うため、臨時財政対策債が今回は大幅増となっており、財政運営の厳しさが感じられる。一方でこれまで機会がなかった事業の見直しをするチャンスでもある。大胆な行政運営の合理化、事業の取捨選択が進められることを期待し、賛成する。
	正風会	最優先となる新型コロナウイルス対策ではワクチン接種や飲食店のデリバリーへの補助金の創設、また環境管理センターの延命化や中学校防音設備の改修の実施、5か所の民間保育所開設を支援する事業のほか、デジタル化推進事業予算を確保する等、意欲的に行政を推進しようとする姿勢は評価する。令和3年度の施策の展開に大いに期待し、賛成する。	虹の会	令和元年度から3年度で法人市民税は41%減少と市内事業者の経済規模が2年で4割失われる危機的状況に新規商業政策がデリバリー強化支援1本では見合っていない。一方、おひとりさまやこもりびとに着目した政策は、日本に足りない包括的な自殺予防につながり高く評価。精神疾患を抱えた方へワンストップ対応の体制充実を要望し、賛成する。
			共産	新型コロナ感染症の防止について、感染を抑え込むにはワクチン接種に加え、広くPCR検査を実施する社会的検査が欠かせず、エッセンシャルワーカーへの複数回のPCR検査費用補助を令和3年度も実施することを求める。デジタル化に当たっては、苦手とする市民に従来の紙を併用することや個人情報の保護に対応していくことを要望し、反対する。

一般質問 (3月16日・17日・18日)



令和3年度予算編成は  
選択と集中で健全財政を

大和正風会 安藤 博夫

○質問 令和3年度予算について、編成方針、予算規模が過去最大となった原因、及び財政運営の見通しを問う。

○答弁 令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の対応事業を主眼とし、歳出事業は、扶助費などの義務的経費と債務負担行為などを設定する準義務的経

費は、早い時期に優先し財源を確保、政策的経費はマイナスシーリングの対象とし、事業の選択と集中、実施時期も検討、審査を徹底、取りまとめた。

一般会計予算総額は831億2千万円で、最大の規模だが、主な要因は、環境管理センターごみ処理施設維持補修事業

や中学校の防音設備整備事業、新型コロナワクチン接種事業経費など。財源は国の補助金等を積極的に活用、一般財源の負担を抑制、財政健全性に配慮した。

令和4年度以降の予算編成も事業の選択と集中に努め、健全財政を維持する。

○質問 大和高座ブロックにおけるごみ処理広域化の在り方と、環境管理センターの基幹的設備改良工事の関係を問う。

○答弁 ブロック内の本市環境管理センターと3市で構成する高座清掃施設組合の2施設は相互連携し、安定的かつ効率

的に運営するため改良工事を実施する。将来的なごみ処理の在り方や施設整備の方針についても話し合いを継続していく。

○意見 広域行政・連携は、一市単独の取組では得られない行政効率の向上、市民満足度のアップという点からも実現すべき課題。都市計画道路はじめ道路網整備、ごみ処理問題、消防など防災関連事業、病児保育、コミバスの運用等々。地域を超えた諸課題を達成すべきである。

その他の主な質問項目

○厚木基地について



こもりびとへの支援  
実りあるものとするために

神奈川ネットワーク運動 山崎 さゆき

○質問 こもりびと支援窓口は、相談者たちにとって心の支えになってきていると思うが、相談だけに終わらず、本人に寄り添いながら支援していく体制を持っていることが必要である。こもりびと支援窓口が目指すところはどこか。

○答弁 相談者の最終的な支援目標は、就労や就学のほか、家族間における関係性の修復など多種多様であるため、相談者一人一人の声に耳を傾け、寄り添いながら状況に応じて必要な支援を見極め、本人やその家族が社会から孤立せず、安心して過ごせるようきめ細やかな支援を着実に進めていく。

○質問 2018年の法改正により、生活困窮者自立支援事業の就労準備支援事業は、ひきこもりの人を対象とすることができるようになった。対象者を拡大し、こもりびとを支援するためには、生活援

護課内の事業にとどまらず、地域福祉の観点で行うことが実のある支援となる。事業の再構築が必要と考えるがどうか。

○答弁 就労準備支援事業は今年度から開始し、こもりびと支援窓口も1年5か月を経過したところであることから、当面の間、現在の体制で進めていく。

○要望 対象者を拡大して使いやすくし、こもりびとが参加できる事業にする必要がある。健康福祉部、また市全体で深く考え、制度の再構築に向け検討されたい。



こもりびと支援窓口



街づくり学校でSDGsを  
全ての人に優しいまちづくり

公明党 金原 忠博

○質問 SDGsは、世界共通の言語として、コロナ禍から復興へ進む今、改めて見直されている。その中、「SDGsから考えるやまとの街づくり」と題する街づくり学校が実施されることとなった。これまでの取組、経緯や目的を伺う。

○答弁 街づくり学校は、大和市みんなの街づくり条例によりまちづくり活動に必要な知識や技術を学ぶ機会を提供してきた。健康都市を掲げる本市のまちづくりに住民が主体となって取り組むことが地域の活性化につながり、ひいてはSDGsの第11目標「住み続けられるまちづくりを」の達成に寄与すると考えSDGsをテーマに設定した。今年度の街づくり学校は緊急事態宣言発令により中止になったが、多くの参加申込みがあった。

○質問 ホームページへのSDGsの説明掲載や、市内高校生の街づくり学校へ



の参加、または高校生だけの街づくり学校を行うことは重要と考えるが、どうか。

○答弁 街づくり学校の実施内容の掲載と合わせ、国連広報センター等関係団体のリンクを載せる。SDGsの国際目標年限である2030年に社会人として未来を担う世代の市内高校生に積極的に参加してもらえるよう、学校へのポスター掲示、チラシ配付等、啓発していきたい。

その他の主な質問項目

○防災・減災について



世界で進む大変革、DX(デジタル  
トランスフォーメーション)の未来

大和正風会 あかみね 太一

○質問 これまで人口増と収入増に支えられ発展してきた地方の自治体経営は、消滅可能性都市という言葉が示しているように、人口減と収入減により厳しさを増してきた。高い行政コストを抱えながら、多様化する市民ニーズにこれまでどおり対応していくことは困難である。市役所の業務を抜本的に見直していくためには、デジタル化による業務改革を進めていかなければならない。DXは手段であり、目的ではない。住民本位の行政、地域、社会を創造する価値共創過程である。別の言い方をすれば、DXというテクノロジーを手段とし、社会を豊かにする目的で活用するとも言える。DXを用いて市民にどのようなサービスを提供していくのか。

○答弁 日本の行政におけるデジタル化の進捗状況は、昨年の世界電子政府ラン

キングで14位と、上位の国と比べて大きな差が生じているところである。少子高齢化による生産年齢人口の減少といった従来の社会的な課題への対応に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活や働き方が大きく変化する中、制度や組織の在り方などをデジタル化に合わせて変革していく、いわゆるDXを進めていくことが重要であると考えている。今後、様々な分野においてデジタル技術の活用を進めていくが、大切なのは、デジタル機器の扱いが苦手な方なども含め、全ての市民が安心かつ簡便に行政サービスを受用できる環境を整えていくことであることから、必ずしもデジタル化一辺倒の考え方ではなく、アナログのよさも生かしながら、誰一人取り残されることのない思いやりのあるデジタル化を進めていきたい。



コロナ禍から1年、本市も影響甚大  
健全財政、元の日常復活にも努力を

自由民主党 小田 博士

○質問 新型コロナウイルス感染症が市財政にもたらした影響を伺う。

○答弁 政策的経費はマイナスシーリングの対象とした。厳しい財政運営を強いられるが、健全財政をしっかりと維持する強い覚悟で今後も臨んでいく。

○質問 本市は県内自治体の中で感染率や死亡率が高いが、どう評価するのか。

○答弁 人口密度が県内で2番目に高いことや交通利便性が高いことなどが考えられるが、確たることは申し上げにくい。

○質問 医師会、歯科医師会と連携したPCR検査の実施件数や陽性者数は。

○答弁 2月末時点で検査数は累計1380人、うち陽性者は80人。

○質問 市立病院のコロナ病床数と占床率について伺う。

○答弁 成人コロナ患者用に14床、小児及び妊産婦用に4床を確保。成人コ



大和ウォークスルーPCR検査プレイスナ病床の平均占床率は66.2%である。

○質問 公共施設開館の考えを伺う。

○答弁 感染予防の徹底を図りながら、市民の皆様が安心かつ安全に事業への参加や施設を利用できる環境を整える。

○要望 コロナ禍は歳出圧力を生みがちだが、将来世代にツケを回すことになる。財政健全化の視点を持って取り組んでほしい。感染症対策は人間らしい生活を阻害しがちである。対策を適切に行いつつも、元の日常に戻す努力をしてほしい。

一般質問 (3月16日・17日・18日)



艦載機移駐後の跡地の返還要求を  
基地の新たな運用は認めない

虹の会 大波 修二

○質問 憲法に違反していると言われた安保法制は、参議院で強行採決された法案である。地球のどこでも米軍を守るための武器使用、集団的自衛権行使で自衛隊の海外での武力行使を可能にする仕組みである。米空母と海上自衛隊との共同訓練が激増し、厚木基地では航空機から目標に向けて物を落下させる訓練、米本国のミサイル部隊のパトリオットの発射訓練、CBRN訓練(世界で禁止されている大量破壊兵器の化学、生物、放射能、核兵器)の訓練が続いている。戦争を行おうとする勢力がその力を増すと、苦しむのは市民である。国の武力、軍力はその時々政権、支配者の政治体制を守るのが常である。いつもその国の国民の命を守るとは限らない。市民の命と暮らしを守るはその地の自治体である。特に基地のまわりの市民は、軍隊ではなくて、

自治体が市民の命を守る、力を発揮してもらいたい。そこで、基地撤去の方針を発信する必要性、艦載機の移駐跡地の返還要求、危険な訓練の中止と訓練を認めないことの発信、市民団体との連携強化、市長の行動等の考えを伺う。

○答弁 基地から市民は依然として様々な負担を強いられ、まちづくりでも多大な影響が及んでいることから、市民負担の解消と、使用実態のない土地の返還や基地の整理縮小を求めてきた。また、厚木基地への新たな部隊等の運用についても容認できないとし、安全対策の徹底や適時適切な情報提供を要請してきた。今後も市民や議会の意見を賜り、市民負担の軽減の取組を全力で進める。

○要望 世界全体が軍事化の方向に進んでいる。国民の立場に立った平和に対する闘いを強めてほしい。



市の業務執行  
効率的・効果的な業務執行を

大和正風会 山本 光宏

○質問 国、県、近隣自治体等の情報収集やその対応連携等、どのような認識か。

○答弁 よい施策展開のため国や県、周辺市等を含め必要な情報収集等に努める。

○質問 図書カード配付事業の送付方法、残カード数とその処理は。

○答弁 簡易書留でカード送付、受け取れなかった方に再度簡易書留で送付。なお受け取れない方に受け取り意思確認のはがき送付。配付対象の99.7%が受領。残カードは児童生徒向け図書に替え、市内小中学校図書館に配架を検討。

○質問 やまとニュースの配布について、資料の写真を見てどう思うか。

○答弁 委託業者に対し状況確認を行い、適切に配布できるよう努める。

○質問 歩きスマホの防止に関する条例制定から半年経過。広報啓発は効果的か。

○答弁 録音音声や路面標示シート、鉄

道3社との連携協定に基づく注意喚起、学校に対する逐条解説を添付した資料配付等、十分に広報を図っている。

○質問 受動喫煙被害の低減が目的に追加。この変更点周知はどう行っているか。

○答弁 やまとニュースやポスター、チラシ等で啓発しており今後も努めていく。

その他の主な質問項目

○大和市の農業について

○鉄道事業について

○パートナーシップ宣誓制度



これをどう思いますか?  
(当日配付した資料より)



新型コロナの影響による自殺対策と  
ワクチン接種の万全な準備を!

公明党 山田 己智恵

○質問 2020年の自殺者数の確定値が発表され、女性と若者が増加、小中高生は過去最多となった。支援情報やSNS相談の案内等、プッシュ型での提供が必要である。生活困窮者にいざという時には生活保護を受給できることを発信しておくことも重要と考えるがいかがか。また、児童生徒の自殺リスクの早期発見のため、スクリーニング活用ガイドやAIを活用したツールを導入してはどうか。

○答弁 SNSを活用するなど、様々な手法を用いたプッシュ型の情報発信の充実に努める。生活保護制度について新たに分かりやすいパンフレットを作成し関係機関に配付し困窮者がためらわずに申請できるようにしていく。また、教育委員会ではより効果的な自殺防止対策についてツール活用の有用性を検証する。

○質問 新型コロナウイルスワクチン接



ワクチン接種訓練

種について、全ての市民が情報を正確に受け取り、円滑に接種するため、スマホで活字を読み上げるユニボイスの活用や接種会場等で障害特性を考慮した対応が重要と考えるがどうか。また、スマホ等を利用した予約体制を整備してはどうか。

○答弁 お知らせの封筒にユニボイスのバーコードを表示する等、全ての方に安心して接種を受けていただくよう準備を整えていく。パソコンやスマホから24時間いつでも予約できる体制を整える。



地場野菜や特産品等の販売  
仲良しプラザの有効活用を

自由民主党 中村 一夫

○質問 仲良しプラザは大和ゆりの森の中心施設で、建物も大きくて立派である。ただ、もう少し公園利用者にとって魅力ある、ゆりの森に行ったら仲良しプラザに行かなければ、もっと言えば、仲良しプラザに行くためにゆりの森に行こうというくらいの魅力を備えた施設にできないかと常々感じている。

仲良しプラザで地元新鮮野菜やオーガニックの野菜を直売すれば、取れたての健康的な野菜がいつも入手でき、大和の人気スポットになる。また、本市のすばらしい特産品や推奨品の全てが買える場となれば、市民はもちろん、市外から来られる方々にも本市の魅力の商品を知っていただける。さらに、本市は女子サッカーのまちとして、大和シルフィードを応援している。横浜F・マリノスのホームタウンの一つにもなっており、これら

のチームのグッズを手軽に購入できる場所があれば、ファンには喜ばれ、シティーセールスにもなる。以上の3点を提案する。

○答弁 提案のあった様々な物品の販売コーナーをプラザ内に常設することは、限られたスペースのため困難となるが、屋外の軒下等を利用したイベントでの有効活用について、出店希望者から相談があった際には、指定管理者と協議調整を図っていく。



心の健康は身体同様生活習慣が鍵  
食事、運動、睡眠で健康促進へ!

明るいみらい大和 古谷田 力

○質問 健全な精神や肉体づくりには規則正しい生活を基軸に栄養バランスの取れた食事、定期的な運動、十分な睡眠が重要である。家族、友人、恋愛、仕事、様々な要因から悩み、ストレスが生まれ眠れなくなる、また食べられなくなり体調が悪くなれば、運動などスポーツをす

ることができにくくなる。まさに心と体の負のスパイラルに陥ってしまう。バランスのよい食事とストレス発散にもなる運動、スポーツで血流をよくし体を動かした後の空腹感からくる食事、心地よい疲労感からくる睡眠、このサイクルが重要である。食事、運動、睡眠を基本とし

た生活習慣の重要性の周知について伺う。

○答弁 心の健康を保つため、文化創造拠点シリウスの健康テラスなどで、心の健康等をテーマに睡眠の重要性や適度な運動、バランスよい食事などの講座をしてきた。生活習慣病の予防として食事、運動、睡眠等が重要であることを周知し、市民の健康づくりの推進に努めていく。

○質問 こもりびと支援窓口が設置され、コーディネーターが相談に乗っていることから今の状況とこれからの展望を伺う。

○答弁 非常に多くの方々、144名、

延べ662件の相談をいただいている。今後も相談者の現状と課題等を職員間で情報共有し、一人一人に寄り添いながら継続的な相談支援を行っていく。

○要望 心が風邪を引いたら優しい温かい言葉で安心できるカウンセリング主体の支援員の拡充充実を要望する。また本人や家族が集える、こもりびと地域支援センターの設置も要望する。

その他の主な質問項目

○オリンピックイヤーにおけるスポーツ施策に関わって

一般質問 (3月16日・17日・18日)



DX時代の自治体の活性化、可能性のあるeスポーツについて

自由民主党 福本 隆史

○質問 最近eスポーツという言葉をよく聞く。eスポーツとは複数人のプレイヤーで対戦するゲームをスポーツとして解釈したもので、現在世界中で大会等が開催され、パリ五輪でも実施競技として採用が検討されている。近年、国内でも競技人口が増え続け、国においても文部科学省や経済産業省も支援し、自治体も少子高齢化や人口減少、産業活性化といった課題を解決する方策の一つとして大会の誘致など活用しており、コロナ禍で外出しにくい中、デジタルは閉ざされたコミュニティの解決にもつながる。本市でも教育現場やこもりびとに対する施策においてeスポーツは様々な可能性を秘めていると考えられることから市の見解と今後の取組等、どのように考えるか。

かす新たな成長領域として環境整備に取り組むとしている。全国の自治体の中には、eスポーツを産業振興や福祉、教育など様々な分野につなげようとする動きもあり、本市においても、このような状況を踏まえつつ、今後のeスポーツへの行政としての関わり方を注視していく。

その他の主な質問項目

- 親なき後問題について
○増加傾向にある児童虐待について
○ふれあいの森スカイ広場について



中学校の校則 生徒と共に考える時を

明るいみらい大和 町田 零二

○質問 市立中学校全9校の校則を比較した結果、学校によってかなり違いがあることが分かった。中には「男子」とも「女子」とも書いていないイラストを用いるなど、LGBTQへの配慮をしている学校もある。一方で「コートやウインドブレーカーはいいが、ジャンパーは駄目」「額をそり上げてはいけない」「ルーズソックスは禁止」など、今の子供たちには文脈も単語も分からないような規則も散見される。校則は生徒たちが理解した上で守るのが筋であるので、生徒を含めて校則について考える時間を持っていたらと思うがどうか。

することができ、校則について改めて考えることにつながると思うが教育委員会の考えはどうか。

○回答 教育委員会としては、ホームページに校則を掲載することについて、生徒たちが自校の校則について考えるきっかけになるものと捉えている。

○要望 これはブラック校則を防ぎ、自分で考え自分を律することのできる子供たちを育てるためにはとても大切だと思うので、ぜひ御検討いただきたい。



イラストで描かれた校則 (令和2年度)



新型コロナで問われるセーフティーネット

自由民主党 平田 すみはる

○質問 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、収入減やリストラ等で失業している人が増えていると言われている。菅総理もコロナ禍という厳しい中、生活が困窮した人については生活保護の利用を呼びかけている。日本の総理大臣が生活困窮者に国会で堂々と受給の呼びかけ

をされたのは初めてではないか。大和市の生活保護受給者の状況はどのようになっているのか。

○回答 住宅費の支援として生活困窮者自立支援制度の住居確保給付金、生活費として社会福祉協議会の生活福祉資金の貸付などについての情報を全世帯にポス



災害弱者のための個別計画作成を

公明党 吉澤 弘

○質問 近年、激甚化する自然災害では、高齢の方や障害のある方などの災害弱者が逃げ遅れ、犠牲になるケースが後を絶たない状況である。政府は事前に一人一人の避難方法を決めておく、個別計画作成を加速させるため、法改正に加え、2021年度予算案にモデル事業を盛り込んで対策に乗り出す方針である。災害時に自力で避難が難しい方は、避難行動要支援者と呼ばれており、個別計画は、要支援者ごとに避難方法や避難先、手助けする人などを明記したものである。市区町村が民生委員や自治会、福祉関係者らの協力を得ながら作成を進める。円滑な避難に有効なことから、内閣府は2013年に個別計画を策定することが望まれると指針を示したが、あまり進んでいない状況である。内閣府の避難生活担当は、要支援者の状況や災害リスクを分析

し、優先順位をつけて個別計画づくりを進める必要があり、自治体には福祉部局と防災部局の連携を密にするなどの工夫を訴えている。本市の個別計画作成の考え、課題について伺う。

○回答 市では避難行動要支援者名簿を対象となる全ての自治会と共有し、説明会を開催するなどして支援してきたが、一部ではこの名簿を活用し実効性のある個別計画を作成している地域も見られる。これまで個別計画の作成に関する法律による規定がなかったために、制度上の位置づけが弱い点が課題であったが、国では災害対策基本法を一部改正して、個別計画の作成を盛り込む動きが出ていることは承知している。市としては今後の国の動向を注視していく。

その他の主な質問項目

- 熱中症対策の冷水機設置について



内山の市街化区域編入・道路整備と中央林間自然の森の保全を求める

大和正風会 佐藤 正のり

○質問 内山地区の市街化区域編入と都市計画道路の整備は、残念ながらあまり進んでいない。いわゆる市役所通り西側の中央林間地区と東隣のつきみ野地区とを比べれば明らかである。特定地域土地利用誘導事業は30年以上も前に始まり、都市計画道路の計画決定に至っては、何と60年も前である。内山地区の市街化区域編入の状況について伺う。



本市と相模原市が協力、連携して保全するべきである。本市の残り少ない緑の一つである中央林間自然の森をどのように守っていくのか伺う。

道路というものはつながっていて初めて役に立つ。市役所通りは、相模原市とつながっておらず、本市から車で東林間や相模大野へ向かうには、大きく迂回せざるを得ない。相模原市側は随分前から本市と接続しており、本市も相模原市と協力し、早急につなげるべきである。

○回答 市街化区域編入の状況については、地区計画案に対して目標としている合意率は8割だが、7割を超えた。

道路の整備については、警察等と協議を進め、整備に向けて取り組んでいる。

中央林間自然の森については、地権者の意向を確認しつつ、保全を図っていく。第2のセーフティーネットである。生活困窮者自立支援制度について、新型コロナウイルス感染症対策として住居確保給付金の今回の要件緩和及び改正により、本市で申請状況がどのように変化しているのか伺う。

また、中央林間と東林間の間には、中央林間自然の森と東林ふれあいの森があるが、これも実質的には一つの森であり、

ティンギングして提供するなど、生活保護の前段階の支援につなげてきた。その結果、令和3年3月1日現在の生活保護世帯は2912世帯で、前年同月に比べて18世帯増加したが、受給者数は3731人で、18人の減少となっている。今後もコロナ禍における情勢の変化を見ながら、必要な情報を速やかに市民の皆様を提供すると同時に、適正な生活保護の実施に努めていく。

○質問 生活保護制度が第3のセーフティーネットなら、生活困窮者自立支援制度は

○回答 申請状況は、平成30年度が3件、令和元年度が2件のみであったが、昨年4月及び5月の2回、制度周知のチラシを各世帯へポスティングしたこともあり、本年度は2月末までに335件の申請があった。

一般質問 (3月16日・17日・18日)



ウイルスは消えない  
コロナに負けないまちづくりを  
虹の会 石田 ゆたか

○質問 コロナの影響で令和3年度予算は市内事業者が支払う法人市民税が1年で27.3%減少。これに消費増税された令和元年度から令和2年度の18.7%の減少を加えると令和元年度から令和3年度で4割以上減少と、市内産業が危機的な推移をたどっていると認識する必要があります。法人市民税の大幅な減収に対する認識と、今後の対策を伺う。

○答弁 景気の動向は不確定な状況が続くと捉えている。新たな取組として市内飲食店を対象にデリバリーで応援しよう飲食店支援事業を始めていく予定である。

○質問 感染症対策は何兆円もかけるが、重症化や死亡リスクを下げる取組は未知のワクチンくらいしか見えず不自然だ。世界肥満連盟によると世界の新型コロナの死者数250万人の9割に当たる220万人が肥満率5割を超える国に集中す

るすさまじい数字で、肥満率が高い国と低い国では平均して死亡率が約10倍違う。コロナの重症率や死亡リスク低減につながる優れた取組を表彰する、やまと健康づくり選手権を実施してはどうか。

○答弁 やまとウォーキング、ヤマトン健康ポイント事業等を実施し、市民の健康づくりを推進していく。

○意見 市民、事業者を巻き込んでいく取組、時代の変化に向けた受け皿づくりを要望する。



肥満多い国、死亡率10倍  
コロナに強い体づくりを



デジタル化促進はばら色か  
個人情報の漏えいに懸念  
日本共産党 たかく 良美

○質問 政府は力強い経済や感染症に強い社会を実現すると喧伝し、マイナンバーカードに掲載された個人情報の活用を可能とするために、自治体のデジタルシステムの統一や標準化を進め個人情報へのアクセスのために規制緩和を狙っている。デジタル化の推進は、高齢者などデジタルが苦手な方には従来の紙ベースとの併用が必要と考えるが、市の見解を伺う。

○答弁 全ての市民がデジタル機器を不安なく利用できるわけではなく、窓口に来られた方が簡単に手続を行えるような取組を進めていく。

○質問 デジタル化の推進のために民間人材を採用し、副業を可にしている目的を伺う。

○答弁 全国的にデジタル人材が不足している中、勤務場所を選ばないテレワークでの勤務と併せ、副業、兼業を可能と

することで、優秀な人材の確保に努めたい。

○質問 大和市のマイナンバーカードの普及率は今年1月時点で27%、神奈川県も12月時点で3割にも至っていない。これは個人情報を政府に知られたくない、情報の漏えいによるなりすまし犯罪の被害者になりたくないのが市民の本心ではないか。健康保険証や運転免許証などとの一体化は、大切な情報を掲載したマイナンバーカードを日常的に持ち歩くことになり紛失、犯罪などの危険性も高まると懸念するが、どうか。

○答弁 一体化は、カードに登載されているICチップ内の本人確認機能を活用するもので、偽造防止対策等も施されていて、なりすまし等のリスクが限りなく低い仕組みと認識しており、国の動向等を注視していく。



ジェンダー平等の実現のために  
市としてできることを着実に実行へ  
日本共産党 ほりぐち 香奈

○質問 男女格差の是正を含む第3次やまと男女共同参画プランに基づく本市の取組状況を伺う。

○答弁 男女共同参画社会の実現には、できることを着実に実行に移すことが肝要である。職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を実施しており、中でも女性職員の登用を重要な取組とし、積極的に進めてきた。今後も男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めていく。

○質問 自分らしい生き方が尊重される社会をつくる上で、市民の理解が広がる取組を進めるため、申請書類等への性別欄の廃止が必要と考えるが見解を伺う。

○答弁 多様な性の在り方に関する職員向けのハンドブックを整備して全庁的に周知を図るとともに、各部署において検証し対応していく。

○質問 制服の自由な選択は、全ての生

徒にとって多様性の尊重や健康への配慮、快適性にもつながる。市立中学校での取組状況を伺う。

○答弁 性別を問わず、自由に選択できる学校が2校、女子がスカートとスラックスを選択できる学校が2校ある。来年度から女子のスカートとスラックスの自由選択を準備している学校が2校ある。生徒手帳への記載も含めて、生徒の実態や社会情勢に合わせ、生徒や保護者の意見を聞きながら見直ししている。



市内に潤いを！  
官民の強靱な連携を求め  
自由民主党 青木 まさし

○質問 コロナ禍において、市内の商業振興についてどのように対応と対策を行っているのか。また、今後どのように市として携わっていくのか。withコロナ、アフターコロナを踏まえた事業主、商店会、商工会議所、行政の役割と連携が必要と考えるが、どうか。

○答弁 コロナにより影響を受けている経営状況に対する支援についての要望が多くあるので、市の制度だけではなく、国や神奈川県が行っている支援策の内容を丁寧に説明している。商工会議所とは市内商工業の発展に向けて、日頃より協力をいただき、今後予定しているデリバリーで応援しよう飲食店支援事業の実施に向けた協議を進めているところである。この難局を乗り越えていくためには、事業主をはじめ商店会、商工会議所との連携はとても重要であり、それぞれの役割加入促進の取組を進めていく。

○質問 自治会とPTAが連携して地域づくりをしていくべきと思うがどうか。

○答弁 自治会と地域活動の関係団体とのパイプづくりに向け大和市自治会連絡協議会と連携を図り取り組んでいく。

○質問 自治会の活性化について、規模や属性が近い自治会同士の意見、情報交換の場を設定してはどうか。

○答弁 自治会セミナーや新任自治会長研修会等の機会があるごとに、同じような地域特性を持つ自治会同士が議論を深



まちのにぎわい

等を確認しながら、一丸となって取り組んでいかなければならないものと考えている。

○要望 市の補助金などは血税と考える。商工会議所と連携をして、市内業者が潤うような方法をさらに検討することを要望する。

その他の主な質問項目

- 災害協定について
- 市道の維持管理について
- やまと公園の大規模改修について
- 健康都市やまを支える職員について

め、連携、連帯できるよう取組を進める。

○要望 加入促進について、防災のポスターを作成し掲示板に貼ることで、視覚的効果の高い啓発をしてはどうか。またPTAは、地域のリーダーを育成する一助を担っている。この組織を大事に扱うことが、いずれ地域、ひいては本市の力になる。市として下支えをする姿勢が伝わるような対応を要望する。コロナ禍で時代が大きく変化するからこそ、課題解決に乗り出す機会と捉え、見える後押しを要望する。



自治会活性化に行政の後押しを！

明るいまらい大和 <sup>の</sup>野内 <sup>うち</sup> みつえ

○質問 近年の自治会運営への地域住民の理解を得るために、自治会長をはじめ、役員は日々頭を悩ませている。任意団体だが、市が応援する姿勢を示していくことが、市民の理解を得ることができ、一つにまとまるきっかけになる。市民の関心の高い防災をキーワードに、大和モデ

ルと呼ばれるようなサステナブルな自治会の構築をしなければならない。共通の関心事である災害時の避難を旗印にした自治会への加入促進を考えてはどうか。

○答弁 市民や転入者に地域コミュニティの有効性を機会あるごとに発信するとともに、大和市自治会連絡協議会と連携し、

一般質問 (3月16日・17日・18日)



多様性が尊重される時代 学びのセーフティーネットを 公明党 河端 恵美子

○質問 昨年12月の神奈川県議会にて、県教育長は、市域外からも通いやすい相模大野駅徒歩圏内の神奈川総合産業高等学校の一部活用を検討するとし、来年4月に県で3校目となる夜間中学が相模原市で開校する。他市町村からも生徒を受け入れる広域的な仕組みとなる。本市にも様々な理由で学齢期に十分に学べず、その後も学ぶ機会が得られず、困難を抱え生活している方がおり、対象者は、高齢者層、不登校層、外国籍のどの層にも一定のニーズがあると考えられる。

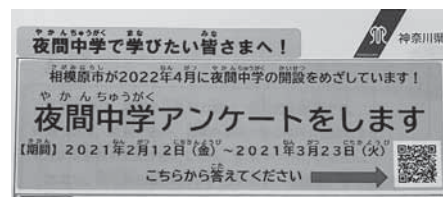
学びのセーフティーネットの役割もあることから、生徒が経済的な事情で学校生活を断念することがなく、安心して勉学に励める支援なども必要との考えから、交通費として定期代支給や就学援助の対象とできないか。

また、夜間中学を大和市学校教育基本

計画への位置づけが必要と考える。大和市教育大綱は時代に即した課題なども勘案し改定される認識だが、今後、総合教育会議で夜間中学の検討ができないか。 ○答弁 中学校夜間学級への参画は、詳細が決まっていない段階で、現時点で答えられない。教育大綱における夜間中学の位置づけは、その要否も含め総合教育会議で議論していくものと考えている。

その他の主な質問項目

○精神障がい者への理解促進について



実施されたアンケート調査



食を通じた 社会的セーフティーネット 神奈川ネットワーク運動 くにかね 久子

○質問 子供たちが陥っている貧困を見かねた人々たちによる自主的な活動として、こども食堂が地域に広がってきた。社会におけるこども食堂の役割の所見を伺う。

○答弁 こども食堂は子供たちと地域の大人と一緒に食事を取り、交流を深めることで、子供たちにとって安心できる居場所となっている。交流を通じ、子供や親が抱える問題の実情を知り、支援につなげることで、子育て支援や青少年の健全育成に大きく寄与している。

○質問 フードパントリーは、企業や農家、一般家庭から寄附される食料を無料で独り親家庭や生活困窮者などへ直接配付する活動で、フードバンクと連携している場合もある。市内企業の中には、地域のこども食堂や困窮支援を行いたいと考えているところもあるのではないかと。寄附の受入れ実態を伺う。

○答弁 これまでやまとニュースや広報やまとで周知に努め、運営団体からは寄附の申出が増加したと報告を受けている。

○質問 こども宅食やまとの役割、こども食堂との違いについて伺う。

○答弁 こども食堂は、子供の孤食を減らすとともに地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を、こども宅食やまとは、コロナ禍における子供の見守り体制の充実を目的としている。こども宅食やまとでは、原則、要保護児童対策地域協議会に登録されている養育面での支援と配食による見守りが必要な家庭に対し、市が委託する事業者が配食の機会を通じて家庭状況を確認し、状況に応じてすすす子育て課等へ連絡することで、虐待の未然防止や早期発見につなげるものである。

その他の主な質問項目

○住民主体の支え合いの推進について 西)について、再任したい旨の議案が提出され、議会は全員賛成で同意しました。

公平委員会委員の 選任に同意

公平委員会委員の任期が3月31日で満了する鍛冶邦彦氏(厚木市恩名)の後任として、田中秀幸氏(鶴間)を選任したい旨の議案が提出され、議会は全員賛成で同意しました。

農業委員会委員の 任命に同意

農業委員会委員の任期が5月21日で



コロナ禍の学校における 子どもへの支援強化を 神奈川ネットワーク運動 布瀬 めぐみ

○質問 新型コロナウイルス感染拡大による突然の一斉休業から始まり、再開後も今までとは違う様々な制限を強いられる学校生活となった。本市の学校に登校できていない児童生徒の人数について伺う。

○答弁 登校できていない児童生徒数は、昨年9月は、小学校1校当たり1日約14名、中学校1校当たり1日約26名であった。緊急事態宣言が再発令された本年1月は、小学校1校当たり1日約22名、中学校1校当たり1日約35名であり、不安、感染予防を理由に登校できていない児童生徒数の増加が顕著に見られ、市内の感染急増が、本市の児童生徒の出欠状況にも影響を与えていると捉えている。

○質問 やむを得ず登校できていない児童生徒へ学びの保障を実施していくため

に、遠隔、オンライン教育の活用も必要と考えるが、本市のICTを活用した学習支援について伺う。

○答弁 全ての児童生徒が家庭学習においてICT機器を活用できるよう、来年度からの実施に向け準備している。

○要望 やむを得ず学校に登校できていない児童生徒のICT機器を活用した家庭学習の出欠の取扱いに関して、文部科学省は、コロナ禍において、出欠の条件を具体的に示していく必要性を挙げている。まず、出席とする条件を市として具体的に明確化した上で、各学校で個別対応していくことが大切である。一人一人の学びの保障を、様々な方法で支援していくことを検討してもらえよう要望する。

その他の主な質問項目

○新型コロナワクチン接種事業について

傍聴について

市議会は、毎年、定例会が3月、6月、9月、12月の年4回開かれ、市長や議員が提出した議案や、市民の方々が提出した請願・陳情書の審議、一般質問などが行われます。

本会議は、どなたでも傍聴することができます。

また、市議会ホームページからも生中継・録画映像配信を御覧になれます。スマートフォンやタブレット端末にも対応していますので、ぜひ御利用ください。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡

大を防止するため、傍聴にあたりましては、手洗いや手指の消毒、マスクの着用など咳エチケットの実施等について、御配慮いただきますとともに、傍聴席に関しても、1席分の間隔を空ける取扱いとさせていただきますので、御理解、御協力をお願いいたします。

傍聴の受付は、市役所本庁舎5階の議会事務局で行っています。詳細についてのお問合せは、議会事務局議事係(電話046-260-5503)までお願いいたします。

本会議のインターネット配信について

本会議の様子は市議会ホームページで御覧になれます。

生中継(本会議中)、録画映像のインターネット配信は、市議会ホームページから御利用いただけます。

ぜひ御活用ください。

大和市議会

検索 クリック

市議会インターネット映像配信ページへ



人権擁護委員候補者の 推薦に同意

人権擁護委員の任期が6月30日で満了する渡辺勝之氏(西鶴間)について再任したい旨、高橋久雄氏(深見)の後任として、長沢牧人氏(南林間)を推薦したい旨の議案が諮問され、議会は全員賛成で同意しました。

固定資産評価審査委員会委員の 選任に同意

固定資産評価審査委員会委員の任期が3月22日で満了する山田朋子氏(深見

常任委員会の所管事項の変更について

令和3年4月1日から、市の行政組織が一部改正され、環境農政部、街づくり計画部、都市施設部の3部について、環境施設農政部、街づくり施設部の2部にするなどの再編が行われました。

今回の改正に伴い、市の部の名称を引用している本市議会の委員会条例も一部改正を行い、環境建設常任委員会の所管事項は、環境施設農政部、街づくり施設部、農業委員会の所管に属する事項に変更しました。

可決された意見書

○加齢性難聴者による補聴器の購入等に国の支援を求める意見書

(提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣)

○尖閣諸島周辺海域での中国艦艇による漁船追尾などに関する意見書

(提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、国土交通大臣、防衛大臣)

○少人数学級の早期推進に関する意見書

(提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣)

※詳細は、市議会ホームページを御覧ください。

6月定例会の予定

6月

- 1日 本会議
3日 環境建設常任委員会
4日 文教市民経済常任委員会
7日 厚生常任委員会
8日 総務常任委員会
9日 基地対策特別委員会
18日 一般質問
21日 一般質問
22日 一般質問
25日 本会議

日程は、都合により変更することがあります。
6月定例会で審議される
請願・陳情の受付は、5月
24日(月)の17時まで
となります。



議案の審議結果

自民党(自由民主党)、公明(公明党)、正風会(大和正風会)、ネット(神奈川ネットワーク運動)、みらい(明るいみらい大和)、共産(日本共産党)、虹の会

《3月定例会で全員賛成で議決した議案等》

【諮問】

- 第1号 人権擁護委員候補者の推薦について
第2号 人権擁護委員候補者の推薦について

【議案】

- 第1号 大和市一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について
第2号 大和市手数料条例の一部を改正する条例について
第6号 権利の放棄について
第7号 令和2年度大和市一般会計補正予算(第11号)
第8号 令和2年度大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
第9号 令和2年度大和市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
第10号 令和2年度大和市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)

- 第11号 令和2年度大和市病院事業会計補正予算(第3号)
第12号 令和2年度大和市下水道事業会計補正予算(第3号)
第17号 令和3年度大和市病院事業会計予算
第19号 固定資産評価審査委員会委員の選任について
第20号 公平委員会委員の選任について
第21号~第36号 農業委員会委員の任命について

【議員提出議案】

- 第1号 大和市議会委員会条例の一部を改正する条例について
第2号 大和市議会会議規則の一部を改正する規則について
第3号 加齢性難聴者による補聴器の購入等に国の支援を求める意見書
第5号 少人数学級の早期推進に関する意見書

【陳情】

- 第3-1号 加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成を求める陳情書

Table with columns for bill numbers, descriptions, and voting results for various council members across different parties.